

## 第4章 新型コロナウイルス感染症の影響下における新たな話合いの手法



新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における話合いの実施が難しくなりました。しかし、農村における高齢化や人口減少は進行しており、様々な課題は待ったなしの状況です。

新型コロナウイルス感染防止に向けた対策も少しずつ明らかになってきましたので、最新の情報を取り入れながら、話合いに向けた環境作りに取り組んでいきましょう。

### (1) 基本的な対策の徹底

- 机やドアノブ等の手を触れる場所は、使用の前後にアルコールで除菌しましょう。
- 会場に入る前の検温、手指のアルコール消毒を実施しましょう。
- 密集、密接、密閉の3密は回避しましょう。話合いを行う場合は、特に人と人との間隔を広く取り、内部と外部の空気が循環するよう換気を行いながら実施しましょう。
- マスクは必ず着用してもらいましょう。話合いを行う場合は、できる限り布製ではなく不織布のマスクを着用してもらいましょう。
- 飲食はしないようにしましょう。
- トイレにはハンドソープを設置しておきましょう。
- 参加者名と連絡先の一覧を作成しておきましょう。



### (2) 話合いの実施における工夫

グループに分かれて協議するグループワークは、コロナ禍において最も実施することが悩ましい話合いの手法です。しかし、アイデアを出し合い、意見をまとめていくためには欠かせない手法でもあるため、(1)の基本的な対策を徹底しつつ、工夫をして行いましょう。

- グループ同士の間隔は広く取りましょう。
- 向き合う席の距離は長くし、隣を向いて話すことはできる限り避けましょう。
- 協議の時間が長ならないよう、話し合う題材は具体的に示しましょう。
- 発言は必要最小限とし、ポストイットを活用して意見を提示してもらうなど工夫しましょう。
- グループのリーダーには、提案者の意見の真意をくみ取り、まとめることに徹してもらいましょう。

#### 【留意点】

- ・グループのリーダーには、高い調整能力が求められます。関係機関職員は、効率的な話し合いが行われるよう、リーダーを補佐しましょう。

#### (3) 代表者のみによる話し合いの実施

多人数が集まることなく、意見を集約する手法も考えられます。検討チームによって地域内の多くの意見を取り入れながら、必要最小限の人数での話し合いを行い、意見を集約していきましょう。

- 検討チームを設置しましょう。構成員の年代や性別等に偏りが無いよう配慮しましょう。
- アンケート等を活用しながら、地域内の多くの意見を集めましょう。
- アンケート等の結果を取りまとめ、その結果をもとに検討チームで協議をしましょう。
- 検討チームで意見がまとまったら、その内容を活動案として整理し、地域の住民に確認してもらいましょう。また、あらためて意見を募りましょう。
- 再度提案があった意見を参考に、検討チームで活動案を修正し、活動計画として取りまとめ、地域で発表しましょう。

#### 【留意点】

- ・検討チームに協議を一任してもらえよう、地域の合意を得る必要があります。
- ・検討チームでの話し合いも、(1) や (2) に考慮しながら実施します。
- ・アンケートは、老若男女問わず意見が集まるよう、実施方法の工夫が必要です。
- ・代表者のみによる話し合いなので、結果はこまめにフィードバックし、地域の理解が得られるように丁寧な進行に努めましょう。なお、あらかじめ、検討作業の回数が多くなることも想定しておく必要があります。

#### (4) オンライン会議システムによる話し合い

インターネット環境が整ってきた現在、企業等においてはオンライン会議が当たり前に行われるようになってきました。高齢の方であっても上手に使いこなす方もおられるので、導入を検討してはいかがでしょうか。



また、オンライン会議が可能な方はオンラインで、不可能な方に限り対面参加してもらうようにすることで、話合いの場に対面で参加する人数を減らすことができます。

なお、市町や農業団体の会議や集合研修においても、例えば地元の集会所などをサテライトにすることで、密集を避けることができ、参加者は長距離を移動する必要がなくなります。

#### (5) 話合いの対象者の理解を得る

話合い等を開催することにより、集落内で新型コロナウイルスが感染拡大する可能性が出てくることも否めません。

そのため、話合いの回数は必要最小限にするとともに、「なぜ今、話合いが必要なのか」を対象とする方々に理解していただく必要があります。もし、理解を得ることが難しい場合は、(3)や(4)のように参加者数を限定した手法で、意見を取りまとめましょう。

#### 【「マンダラチャート」によるアイデアの集約】

アンケートの代わりに多くの人からアイデアを集める手法として、マンダラチャートを活用されてはいかがでしょうか。マンダラチャートとは、目標達成に向けて必要な行動を 81 のマスに見える化したシートのことです。本来の使い方とは少し異なり、ここでは9マスだけを使用しますが、見た目がすっきりしており、書いてもらいやすいと考えられます。

- 欲しいアイデアのテーマを9マスの真ん中に記載します。
- 9マスのシートを配布し、そのテーマを達成するための8つのアイデアを自由に記入してもらいます。
- アイデアは行動で書いてもらいます。
- 記載された用紙を回収し、アイデアを集約します。
- 集約する場合は、年代等で分けて集約するなど、分析方法も工夫しましょう。

アイデア	アイデア	アイデア
アイデア	テーマ	アイデア
アイデア	アイデア	アイデア

※アイデアは行動で書く

#### 【例】

組合員の子への声かけ	組合員の他出子弟への声かけ	収穫祭等イベント開催と意向調査
非組合員への声かけ	集落営農の人材確保	若い組合員による勧誘
〇〇集落営農と連携して作業実施	〇〇くんを専従者として採用	時給を〇〇円にアップさせる

※できれば順位付けも

# 第5章 活用できる様式や資料



## 1 活用できる様式

○集落営農法人の人材の棚卸と育成計画に関する様式

氏名	現在の年齢	役割 (役員・オペレーター等)	20●● (●期改選) (●年後)	20●● (●期改選) (●年後)	20●● (●期改選) (●年後)	20●● (●期改選) (●年後)	20●● (●期改選) (●年後)	20●● (●期改選) (●年後)	...	スキルなど
例 滋賀 米太郎	73	現代表理事	代表	後方支援	後方支援	後方支援	後方支援	後方支援		大特、危険物(乙4)、会計処理
例 近江 麦助	64	現役員→次期代表候補	役員	代表	代表	代表	代表	代表		大特、危険物(乙4)
例 湖東 豆蔵	59	現オペレーター →次期役員・代表候補	オペレータ	役員	役員	役員	役員	役員	...	会計処理、大特
例 金亀 菊雄	48	育成対象		オペレータ	オペレータ	オペレータ	役員	役員	...	

No.	実施状況	活動テーマ	活動項目
例	計画中	人材確保	40歳代～50歳代の次世代に声掛けをおこない、次期オペレーター、役員として育成する。
例	実施中	共通目的の浸透	経営理念の明文化と掲示を行い、機関紙等で浸透させる。
例	計画中	組織活性化	フェイスブックの活用による活動の見える化をおこない、県内外の集落法人との交流を図る。
1			
2			
3			

人材確保・育成活動計画

【法人名】

〇〇ファーム

No.	活動テーマ	活動項目	活動ごとの目標		実施者	20▲▲年							
			実現したい状態	実現時期		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
目標	( )年後		(例)①次期総会までに副部長体制を作る、②20▲▲年度12月末までに40代の人材を2人新たに確保する										
例	共通目的の愛透	経営理念の明文化と掲示を行う、機関紙等で浸透	集落全戸に法人の目的が理解される	20▲▲年3月/上	代表	役員会で経営理念の再検討	オペレーターの方の意見を聞く	組合員に意見を聞く	経営理念の明文化、掲示	新年の機関紙で集落全戸に周知		米袋に理念を印刷して啓発	
例	次期人材の確保	役員体制の見直し	副部長体制の導入	20▲▲年2月/上(定期総会)	総務部	役員会で役員体制を検討する。		副部長候補を選定し、役割分担を明確にする。	副部長候補を役員会で台意する。	副部長体制を総会で承認を得る。	副部長と業務を分担する。		
例	若者の参画促進	若手作業日の設定による参画促進	若手が新たに2人加わる	20▲▲年4月/上(春作業時)	生産部	仕組みの検討		仕組みの試行	仕組みの決定	設定と若手の募集	実施	評価	改善
例	若手のスキルアップ	作業の難易度評価と習熟度評価	オペレーターが成長を感じてもらう	20▲▲年11月/上	育成担当者		作業の難易度評価	作業の難易度評価	難易度評価のまとめ	若手の習熟度設定	実施	実施	実施
例	組織活性化	フェイスブックの活用による活動の見える化	フェイスブックページに〇人がいいね	20▲▲年4月～	IT担当者		基本構想を練る	掲載の内容を検討する		IT担当者の設置	ページの開設	実施	実施
1													
2													
3													
4													

## 2 参考となる資料等

- 滋賀県中山間地域振興の手引き（滋賀県農政水産部農村振興課、2021年）  
中山間地域において、地域での話し合いを通じて効果的な地域の振興を図っていくための手順や方法を示す手引書となっています。取組の参考となる事例が多く掲載されています。
- 滋賀県農業・農村活性化事例集（滋賀県農政水産部農業経営課、2019年）  
地域農業戦略指針に基づく話し合いから実践活動を行った様々な先進事例を掲載しています。
- 農地集約化支援ガイドブック 2020年版（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）  
人・農地プランの作成の機会を活用して農地の集約化を進めるための手法がまとめられています。
- 集落営農組織の法人化マニュアル（JA滋賀担い手サポートセンター、2017年）  
集落営農組織の法人化に向けた手続きや必要書類等の様式が示されています。
- 2025年の地域農業の姿が把握できる地域農業情報（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構作成のインターネット情報）  
<https://fmrp.rad.naro.go.jp/publish/ruralvision/ruralinfo/>  
農林業センサスの統計値を基に、市町村ごとの農業者数等の将来予測が示されています。人・農地プランの作成など、話し合いの際の参考として活用できます。ただし、2021年5月時点で2025年までの予測値となっています。

地域農業戦略指針  
《追録版・新たな課題への対応》

令和3年(2021年)10月発行

発行

滋賀県農政水産部農業経営課地域農業戦略室

T E L 077-528-3845

F A X 077-528-4882